

世界セレクトティブ株式オープン

<為替ヘッジなし>

世界セレクトティブ株式オープン

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

<為替ヘッジあり>

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

2020年1～11月の運用状況と今後の見通し

2020年12月7日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。「世界セレクトティブ株式オープン」シリーズの市場動向、運用状況、市場見通し・今後の運用方針についてお知らせいたします。

お伝えしたいポイント

- 新型コロナウイルス感染拡大や米国大統領選挙などを受け市場が乱高下する中でも、質の高い企業への厳選投資と下落リスク抑制という運用方針および運用プロセスを一貫して継続した結果、特に市場下落時に強みを発揮。
- エネルギーや金融セクター主導で市場が急上昇した2020年11月は劣後したものの、ワクチン開発期待などの一過性の面が強く、このような上昇が継続する可能性は低いと想定。
- 米国大統領選挙の結果およびワクチン開発の進展を受けて、先行きの不透明感は徐々に低下。ただし、ワクチンの普及には時間がかかるとみていることから、市場が一時的に下落することも想定。投資機会を見極めながら現金の比率を引き下げ、高感応度（※）銘柄を積み増すことで従来よりも市場連動性を高めるが、一定程度の慎重な姿勢は維持する方針。

※感応度：ベータ（β）とも言われ、一般的に株価指数と個別銘柄の株価の連動性を示す指標

市場動向（2020年1月～11月）

海外先進国株式市場は、1月に中国で感染が確認された新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界各国で外出制限や都市封鎖などの措置が取られたことから、経済活動の停滞による世界経済の先行き不安が高まり、2月後半～3月後半にかけて大幅に下落しました。

4月以降は各国政府による大規模な経済対策が打ち出され、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などの中央銀行による積極的な資金供給策が投資家心理を好転させ、海外先進国株式市場は、8月末にはコロナ前の水準まで急回復しました。

9月はハイテク株主導で上昇してきた株価への高値警戒感から調整し、10月も欧州を中心とした新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念されたことから続落しました。

11月に入ると、米国の大統領選挙および連邦議会選挙の結果や、新型コロナワクチンの臨床試験で高い有効性が確認されたことが好感され、大幅に上昇しました。

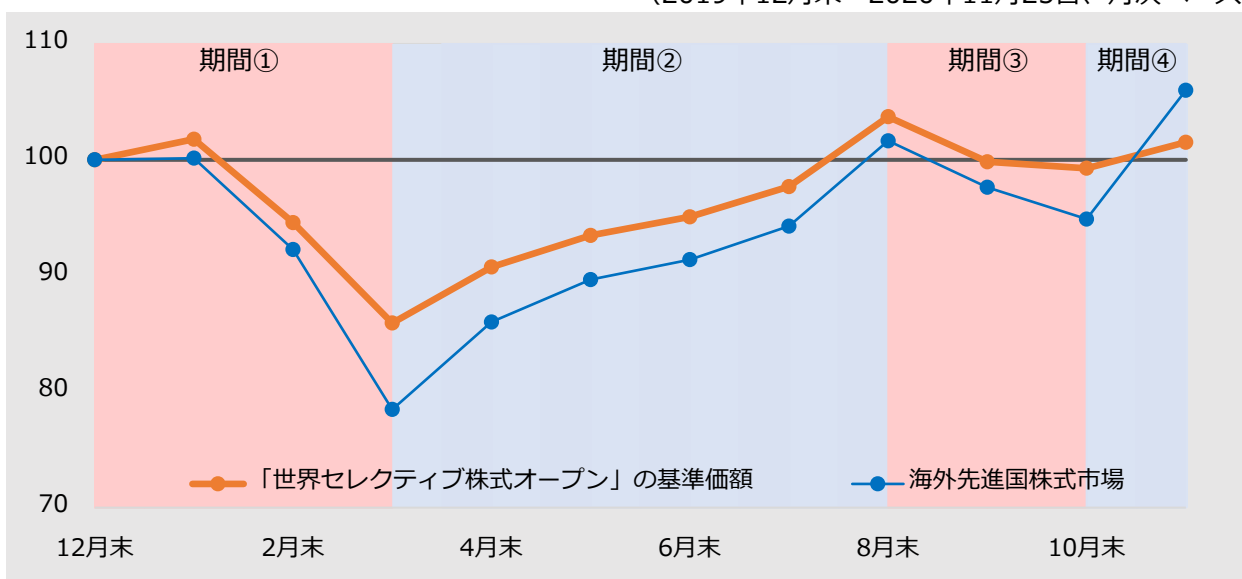
当ファンドの基本方針

- ① 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ質の高い企業の株式等に中長期に投資することで、優れたリターンの獲得をめざします。
- ② ファンドの市場連動性を一定程度以下に調節することで値下がりリスクの抑制に努めます。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。
- ④ 投資対象とする株式等は、取得時に、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。

運用状況

世界セレクトティブ株式オープン*の基準価額と海外先進国株式市場の推移

(2019年12月末～2020年11月25日、月次ベース)



(2019年12月末を100として指数化)

市場下落局面

市場上昇局面

	期間① 19年12月末 ～20年3月末	期間② 20年3月末 ～20年8月末	期間③ 20年8月末 ～20年10月末	期間④ 20年10月末 ～20年11月25日	19年12月末 ～20年11月25日
世界セレクトティブ 株式オープン	-14.1%	20.7%	-4.3%	2.3%	1.5%
海外先進国株式市場 (MSCIコクサイ)	-21.5%	29.5%	-6.6%	11.7%	6.0%
超過収益	7.5%	-8.8%	2.4%	-9.5%	-4.5%

* 世界セレクトティブ株式オープン (2019年4月17日設定)

※ 海外先進国株式市場はMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) を使用しています。

※ 各月末値を使用しています。また、2020年11月については11月25日の値を使用しています。

出所：ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

■ 期間① 19年12月末～20年3月末：市場下落局面

1月～3月の株式市場の下落局面では、ディフェンシブ（景気に左右されにくい）特性のある公益事業セクターを多めに保有していたことや、市場急落時に現金の保有比率を約17%に引き上げていたことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、コロナ禍でのデータ通信利用量増大の恩恵を受けるクラウン・キャッスル・インターナショナルや、在宅時間拡大の恩恵を受けるマイクロソフト、アリババがプラスに寄与する一方、外出制限によるビール需要減少の影響を受けたアンハイザー・ブッシュ・インベブがマイナスに寄与するなど、コロナによる需要変化の影響を受けた動きとなりました。

■ 期間② 20年3月末～8月末：市場上昇局面

4月以降の上昇局面では、当ファンドでは経済の先行きが不透明であると判断し、現金の保有比率を高めに維持していたことから、海外先進国株式市場の上昇に追随できませんでした。個別銘柄では、ハイテク株が主導で上昇した局面であったことから、高感応度銘柄のフェイスブック、アリババ、テンセントがプラスに寄与したものの、1月～3月の下落局面で下値への耐性を示したクラウン・キャッスル・インターナショナル、エバーソース・エナジー、エクセル・エナジー、WECエナジーがマイナスに寄与するなど、低感応度銘柄が全般的に低調となりました。

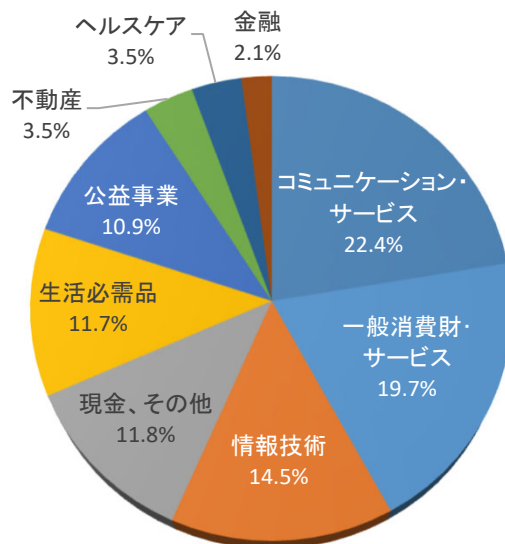
■ 期間③ 20年8月末～10月末：市場下落局面

9月～10月の下落局面では、保有比率を高めに維持していた現金やディフェンシブ特性のある公益事業セクターが下落幅の抑制に貢献しました。個別銘柄では高感応度銘柄のうち、10月の決算発表で業績見通しを引き下げたSAPが大幅に下落したものの、中国景気が他国に先駆けて回復するとの期待から、同国の銘柄であるテンセントやアリババがプラスに寄与しました。さらに低感応度銘柄のスターバックスやマクドナルドなども底堅く推移し、プラスに寄与しました。

Ⅰ 期間④ 20年10月末～11月25日：市場上昇局面

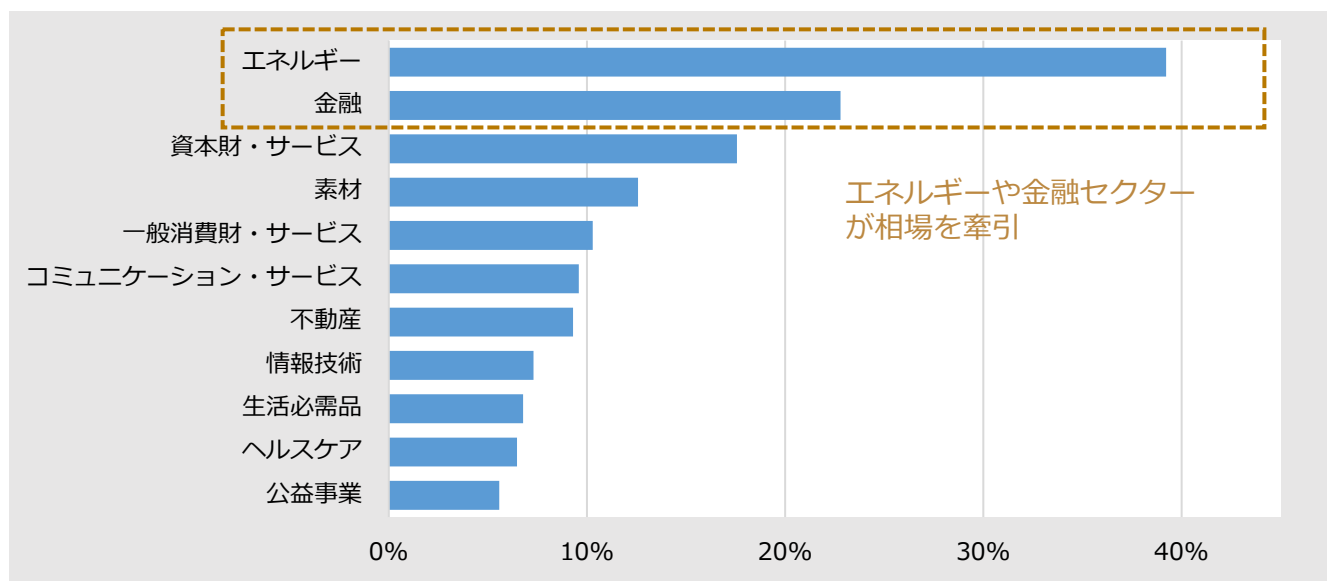
11月以降は、年初来低調であったエネルギーセクターや金融セクターが牽引役となり海外先進国株式市場は大幅に上昇しました。一方で、当ファンドはエネルギーセクターを非保有としていたほか、金融セクターの保有を非常に低位としていたことがマイナスに寄与しました。エネルギーセクターに関しては、原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は価格変動が非常に大きく、下落リスクの抑制という基本方針と合致しないため原則として保有しません。金融セクターに関しては、低金利環境の長期化やIT（情報技術）企業など異業種の新規参入により伝統的な金融機関の収益が圧迫されるとの見方から、金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業であるインターコンチネンタル・エクスチェンジのみ保有しています。個別銘柄では、傘下のアント・グループの上場が延期されたアリババに加え、テンセント、フェイスブックなどが低調となりました。

世界セレクトティブ株式オープンの業種別構成比率（2020年10月末）



※上記はアンカーMFGグローバル株式マザーファンドの純資産総額に対するものです。
 ※2020年10月末時点でエネルギー、資本財・サービス、素材セクターの組み入れはありません。

業種別騰落率（2020年10月末～11月25日）



※業種別騰落率はMSCIコクサイ業種別指数（プライスリターン、円換算）を使用しています。

出所：ブルームバーグ

市場局面別のファンド特性

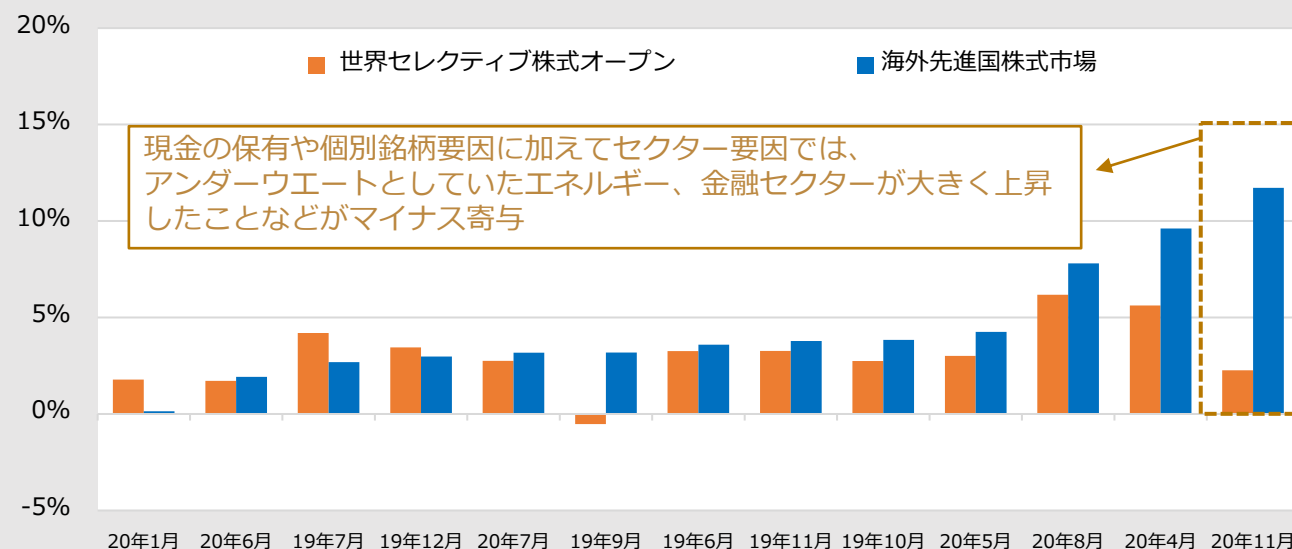
下の図は2019年4月17日設定来の海外先進国株式市場と当ファンドの月次騰落率（2019年4月は4月17日～4月26日、2020年11月は11月1日～11月25日）を市場上昇局面（上段）と市場下落局面（下段）に分けたものです。

上段の市場上昇局面を見ると、市場の上昇幅が緩やかな場合、おおむね追隨していますが、大幅な上昇局面では劣後する傾向が見られます。下段の市場下落局面を見ると、市場の下落幅に関わらず、下値に強いことがわかります。

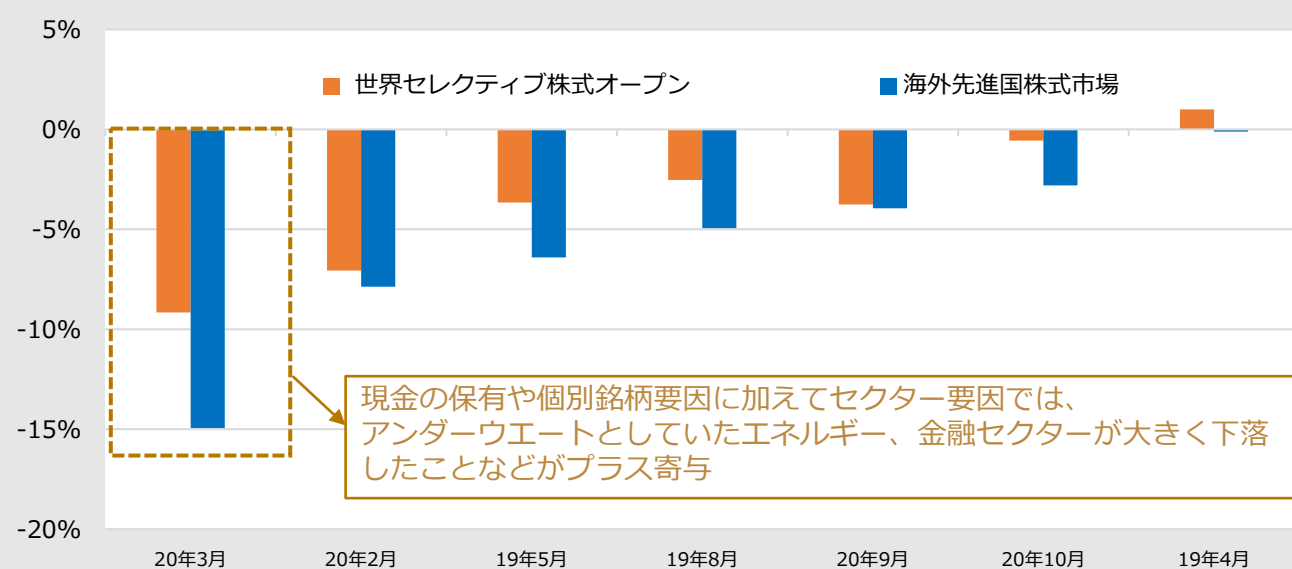
なお、ファンドと市場のパフォーマンスの差が特に大きかった2020年3月および2020年11月は、特定のセクターの騰落率の影響も大きく受けました。

局面別の世界セレクトティブ株式オープン*の基準価額と海外先進国株式市場の月次パフォーマンス

〈市場上昇局面〉



〈市場下落局面〉



*世界セレクトティブ株式オープン（2019年4月17日設定）

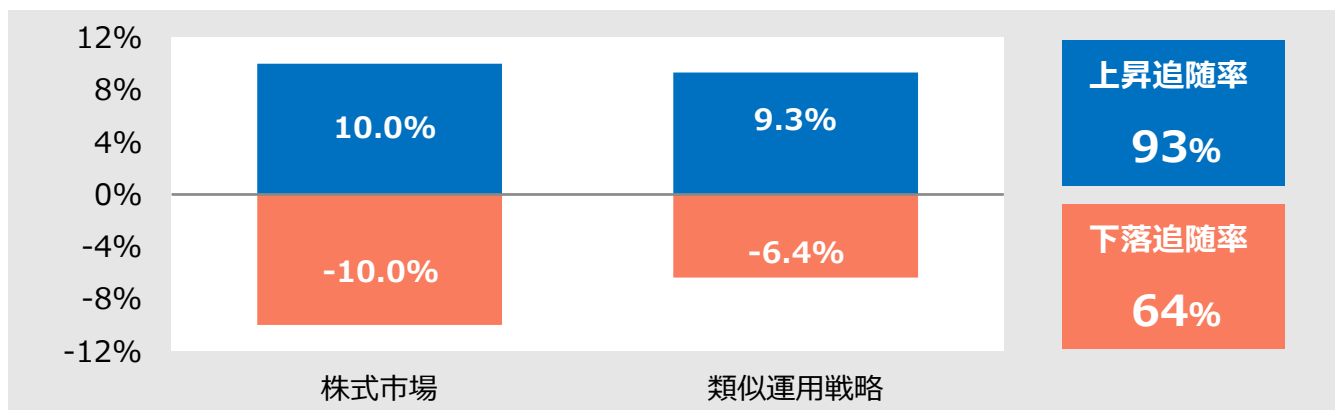
※海外先進国株式市場はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）を使用しています。

出所：ノーザン・トラスト
Daiwa Asset Management

「世界セレクトティブ株式オープン」シリーズの類似運用戦略の過去の実績*では、下図のように、下落追随率は64%と下落幅を抑制してきただけでなく、上昇追随率は93%と、特に市場の上昇幅が比較的緩やかな場合、市場と同程度、追随してきました。

今後も、市場下落時の下値の強さと、市場上昇時の追随により、当ファンドは中長期的に優れたリターンを獲得することが期待されます。

■ 類似運用戦略の市場局面別の連動性比較

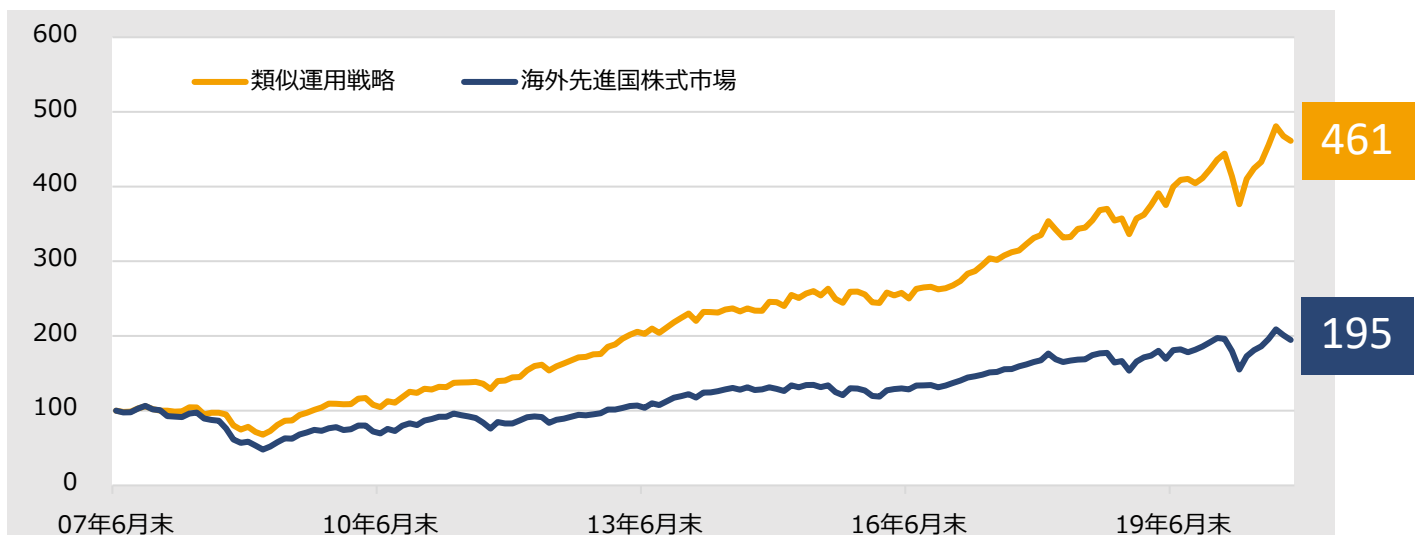


*類似運用戦略の実績について

※株式市場は MSCI ワールド（米ドルベース）を使用。※上昇（下落）追随率とは、株式市場が10%上昇（下落）したときに、類似運用戦略が10%に対してどれだけ上昇（下落）したかを示す値です。※上昇（下落）追随率は、設定来（2007年7月）から2020年10月末までのデータを基に計算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 類似運用戦略のパフォーマンス推移

（2007年6月末～2020年10月末、米ドルベース）



※2007年6月末を100として指数化。

※類似運用戦略はコンポジットデータを使用しています。

※類似運用戦略は、諸費用控除前。※海外先進国株式市場はMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み）。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※類似運用戦略は、あくまでも参考のために記載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドである「アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジなし／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、投資制限、運用資産規模などが異なります。

出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト

市場見通し・今後の運用方針

市場見通しに関連し、足元の米国大統領選挙、新型コロナウイルスワクチン開発の進展については以下のようにみています。

■ 米国大統領選挙

米国大統領選挙では民主党のバイデン候補が当選を確実にする一方、同時に実施された連邦議会選挙では上院は共和党、下院は民主党が過半数を握る「ねじれ」が予想されています。

これは、運用の観点では好ましい情勢と認識しています。上院で共和党が過半数を維持すれば民主党に牽制が働き、株式市場の重しとなる増税や大規模な規制強化が困難となり、新政権下では中道寄りの政策がとられると考えられるためです。またバイデン氏が外交で国際協調路線への回帰を志向していることも、市場にはプラス材料と考えられます。

民主党が上院の過半数を奪還する可能性は残っていますが、仮にその場合でも、民主党内の穏健派と急進派の間で政策論議が行われるため、一定の牽制が働くとみています（上院の最終的な勢力図は来年1月5日のジョージア州での決選投票で決まる予定です）。

■ 新型コロナウイルスワクチン開発の進展

11月に入り、米製薬大手ファイザーなどが、開発中の新型コロナウイルスのワクチンで90%を超える高い有効性が確認されたことを相次いで発表しました。これは事前の予想を上回る有望な臨床試験（治験）結果で、ワクチン実用化の可能性が高まっていると考えています。

以上2つの動向などを受け、先行きの不透明感は徐々に低下しているとみています。ただし、新型コロナワクチンは、安全性や有効性のさらなる検証に加え、大規模な製造・輸送・接種体制の整備など多くの課題が残っており、世界的な普及にはなお時間がかかるとみています。また、欧米を中心とした世界的な感染再拡大により実体経済の回復には時間がかかるとみていることから、相場の過熱感も相まって今後市場が一時的に下落することもあると想定しています。そのため、投資機会を見極めながら現金の比率を引き下げ、高感応度銘柄を積み増すことで従来よりも市場連動性を高めますが、一定程度の慎重な姿勢は維持する方針です。

引き続き徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ質の高い企業の株式等の中長期に投資を行い、ファンドの市場連動性を一定程度以下に調節することで値下がりリスクの抑制に努め、優れたリターンの獲得を目指します。

市場見通し・今後の運用方針（続き）

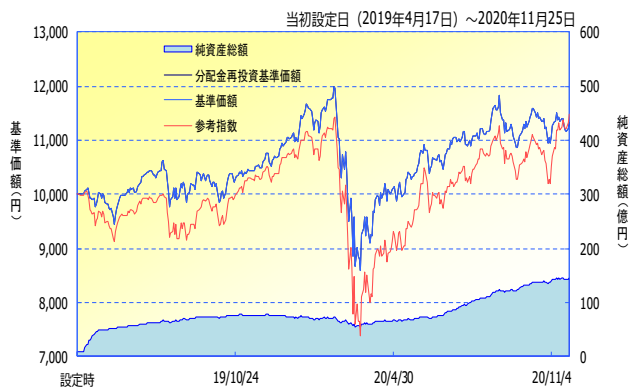
11月の市場上昇局面では、これまで大きく売り込まれていたエネルギーや金融セクターが反動で短期的に急上昇しましたが、ワクチン開発の進展をきっかけとした一過性の面が強く、今後もこのような上昇が継続する可能性は低いとみています。

市場局面別の連動性比較で表示した通り、2007年7月に運用を開始した類似運用戦略は、過去13年以上にわたり、上昇相場でもおおむね追随してきた実績を有しています。11月の市場環境は極端な事象で一時的なものとみており、今後の上昇局面では過去の実績に近いパフォーマンスになると考えています。

■ 基準価額・純資産の推移（2020年11月25日現在）

■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	11,307 円
純資産総額	144億円



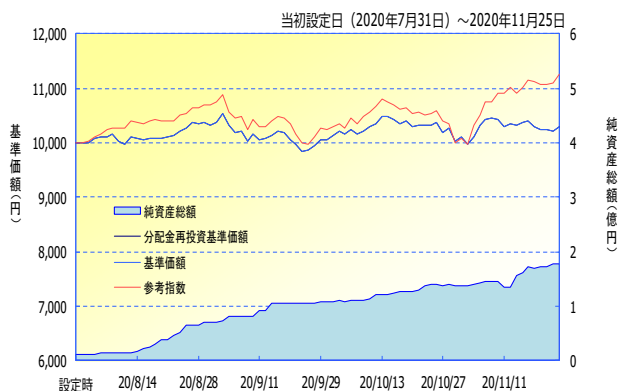
■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	9,791 円
純資産総額	208億円



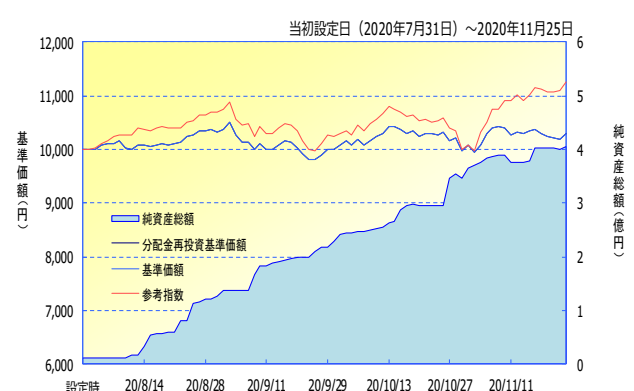
■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	10,293 円
純資産総額	177百万円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	10,285 円
純資産総額	404百万円



※世界セレクトティブ株式オープンと世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）の参考指数はMSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）です。

※MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）と世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）の参考指数はMSCI コクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）です。

※MSCI コクサイ（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

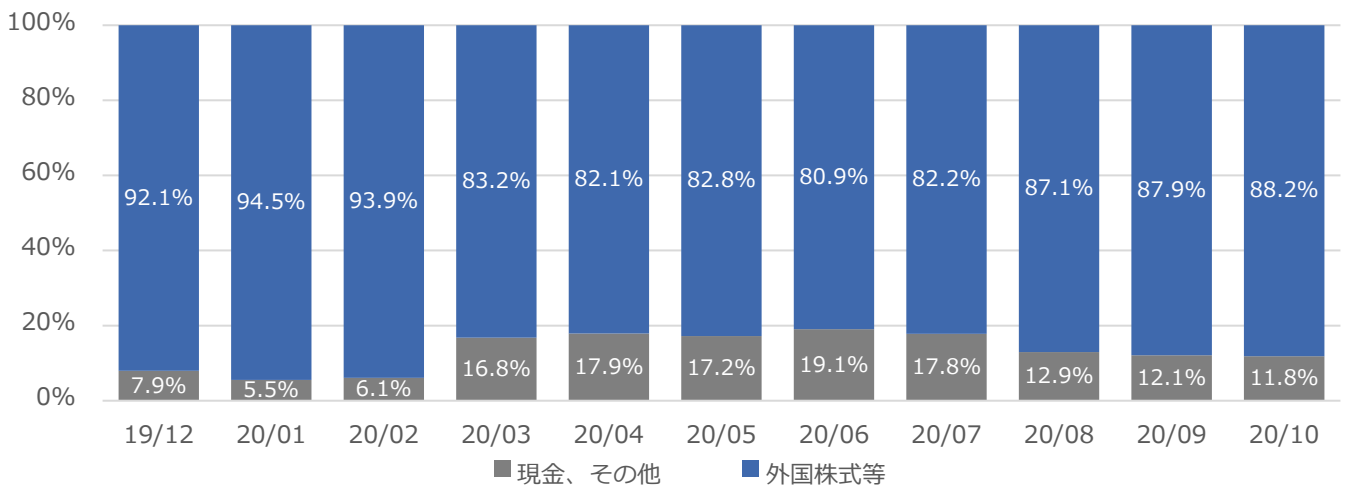
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2020年10月末時点)

組入上位10銘柄				合計53.9%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	世界最大級の流通総額を持つ中国ネット通販最大手。「Alibaba.com」で企業間電子商取引事業を展開するほか、オンラインショッピングサイト「タオバオ」などを運営。	8.7%
テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	世界最大級のオンラインゲーム事業、中国で最大規模のSNSアプリ「ウィーチャット」を運営するネットサービス大手。モバイル決済やクラウド事業にも注力。	7.4%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	6.7%
フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界最大のSNSプラットフォーム企業。グループ全体のサービスの月間利用者は約30億人に上り、広告収入を拡大中。	5.8%
アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	世界の検索エンジンやモバイル端末向け基本ソフト(OS)で圧倒的シェア。検索、地図、YouTubeなどの主力サービスを月間10億人超が利用。	5.5%
スターバックス	アメリカ	一般消費財・サービス	強力なブランド力を持つ世界最大のコーヒー・チェーン企業。成長に重点を置き、食料品部門の拡大や中国市場での成長に注力。	4.8%
レキットベンキザー・グループ	イギリス	生活必需品	グローバルに事業を展開する家庭用品・医薬品メーカー。ニキビ治療薬のクレアラシル、薬用せっけんのミューズなど、世界的なブランドを複数持つ。	4.2%
エクセル・エナジー	アメリカ	公益事業	アメリカの8州で事業を展開する電力・ガス会社。発電、送電、配電や、天然ガス供給などのサービスを提供。再生可能エネルギーにも注力。	3.8%
WECエナジー・グループ	アメリカ	公益事業	アメリカの中西部で発電、送電、ガス供給事業を展開する公益事業会社。風力など環境負荷の少ない発電に定評がある。	3.7%
クラウン・キャッスル・インターナショナル	アメリカ	不動産	全米各地で無線通信用の基地局タワーを運営する不動産投資信託(REIT)。大手携帯電話会社などと設備の長期リース契約を結び、安定的な収益を獲得している。	3.5%

資産別構成の推移 (2019年12月末～2020年10月末)



※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記は、アンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
 2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
 3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)と世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)」と「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.825% (税抜 0.75%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9525% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。